

介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

山梨市長あて

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ		被保険者番号											
被保険者氏名		個人番号											
生年月日		明・大・昭 年 月 日		要介護度		要支援（ ）要介護（ ）							
住 所		〒 電話											
施設利用状況		☐ 宿泊を伴う介護保険施設を利用する予定（ 年 月 日から） ☐ 未定 ☐ 施設入所（特養、老健、介護医療院（介護療養型病床）など） ☐ ショートステイ 介護保険施設の 名 称 所在地 電話番号											
配偶者について	配偶者の有無 (世帯分離・事実婚含む)	有 ・ 無		市町村民税 課税状況		課税 ・ 非課税							
	フリガナ			生年月日		明・大・昭 年 月 日							
	配偶者氏名			個人番号									
	住 所	〒		電話									
	本年1月1日現在の住所 (現住所と異なる場合)	〒											
収入について	【該当する項目にチェックを入れてください】												
	☐	①生活保護受給者/②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者											
	☐	③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と非課税年金収入額、合計所得金額の合計額が年額80万円以下です。											
	☐	③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と非課税年金収入額、合計所得金額の合計額が年額80万円を超え、120万円以下です。											
	☐	③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と非課税年金収入額、合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。											
	本人の非課税年金 受給状況	【該当する項目の番号を○で囲んでください】 1. 遺族年金（寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金含む） 2. 障害年金 3. 受給無し											
資産について	資産については下記に記入してください。 (1) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数所有している場合は、その全てを記入し、通帳等の写しを添付してください。 (2) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。												
	①預貯金等 及び現金	円		②有価証券等 (評価概算額)	円		③負債	円					
	※下記①～③各項目の合計を記載してください。												

お持ちの通帳（定期預金等含む）や有価証券等について、全て記入し、通帳等の写しを添付してください。

①預貯金等及び現金

番号	金融機関名	支店名	口座番号	口座名義人（○で囲む）	残金（円）
1				本人・配偶者	
2				本人・配偶者	
3				本人・配偶者	
4				本人・配偶者	
5				本人・配偶者	
6				本人・配偶者	
7				本人・配偶者	
8				本人・配偶者	
9	現金等			本人	
10				配偶者	
合 計				①	

（裏面に続く）

②有価証券等

番号	金融機関名	支店名	種別（株券や国債等）	口座名義人（○で囲む）	評価概算額（円）
1				本人・配偶者	
2				本人・配偶者	
合 計					②

③負債

番号	貸主	名目	口座名義人（○で囲む）	残金（円）
1			本人・配偶者	
2			本人・配偶者	
合 計				③

※負債については、添付資料を確認し、預貯金額から差し引きます。

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申 請 者 氏 名		電 話 (自宅・勤務先)	
申 請 者 住 所	〒	本人との関係	

同意書

山梨市長殿

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者、銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況並びに保有する預貯金及び有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。
また、市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

<本 人>

住 所

氏 名

<配偶者>

住 所

氏 名

市記入欄

個人番号の確認 ☐ 個人番号カード（身元確認も兼ねる） ☐ 通知カード ☐ 住民票（番号付） ☐ 住民基本台帳 ☐ 過去作成ファイル ☐ その他（ ）			
☐ 該当		☐ 非該当	
所得状況等		第 段階	円
非課税年金 無・端末・照会（ ）		生保受給 有・無	
本人 課税・非課税	配偶者 課税・非課税	（ ）人世帯 課税・非課税	